



2012年1月24日大統領一般教書演説
(President's State of the Union Address)
一般教書演説と科学技術政策に関する詳細施策案の概要

2012年1月29日
JSPS ワシントン研究連絡センター

1. 一般教書演説の概要

バラク・オバマ大統領 (Barack Obama) は、2012年1月24日夜午後9時 (米国東部時間) より、米国議会において、2012年の政策方針のまとめとなる一般教書演説を行った¹。大統領就任以来第3回目となる今年一般教書演説は²約65分に亘って行われ、その中で大統領は、イラクやアフガニスタンからの米軍撤退の話題を皮切りに、科学技術・イノベーション、エネルギー・環境、教育、製造業の活性化、職の創出、インフラ整備、税制、貿易、行政改革、政府歳出などに関する方針を発表した。

2012年は大統領選挙の年でもあることから、一般教書演説においてオバマ大統領は、連邦議会のメンバーに対し、所属政党に係わらずよりスマートで効果的な政府を築き、国民のためとなる様々な課題や政策に互いを信じて取り組んでいくべきことを強調した。

2. 科学技術政策に関連する取り組み

オバマ大統領が、一般教書演説において科学技術関連政策に関して語った部分は、①科学技術・イノベーション、②教育、③エネルギー・環境の3分野に分類することが出来るため、以下では、それぞれの分野についての演説の中での発言部分をまとめている。

また演説直後に大統領府から「持続する米国の構築に向けた青写真 (Blueprint for An America Built To Last)³」として、一般教書演説の内容を「製造業 (Manufacturing)」「スキル (Skills)」「エネルギー (Energy)」「価値 (Values)」の4分野に分類し、それぞれについて簡単な施政方針がまとめられた報告書が発表されていることから、上記の①～③の政策分野ごとに関連する同報告書の内容についても紹介している。

¹ The White House. "The State of the Union Address: An America Built to Last".
<http://www.whitehouse.gov/blog/2012/01/24/america-built-last>

The White House "Remarks by the President in State of the Union Address",
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/01/24/remarks-president-state-union-address>

² 2009年は就任直後というタイミングの関係もあり、一般教書演説は行われず、その代わりに、1月に大統領就任演説そして2月に議会に向けた施政方針演説が行われたため、今回は3回目の一般教書演説となる。

³ The White House. "Blueprint for An America Built To Last".

http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/blueprint_for_an_america_built_to_last.pdf

2-1. 科学技術

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

米国の基盤はイノベーションであり、新規雇用の多くはベンチャー企業や中小企業によって創出されている。そのため、これらの企業を支援するための政策を策定し、向上心の高い起業家らに対し企業成長に必要な資金へのアクセスを制限するような規制を廃止すべきである。そして、賃金の底上げにつながるような良い職を創出する中小企業に対する税控除措置を拡大させるべきである。民主・共和党共にこの考えに合意している。直ちに法案を作成し、今年中に成立させることを要請する。

○イノベーションにつながる基礎研究の重要性

イノベーションはまた、基礎研究を必要とする。今日、連邦研究所や連邦政府の資金援助を受けた大学での研究において、⁴がん細胞を死滅させる一方で、健康な細胞には影響を及ぼさない新治療法の確立につながる可能性を持つ新発見が行われている。また、いかなる銃弾も貫通させない警官・兵士用軽量ベストも開発されている。

このような研究開発に対する連邦投資額を削減させてはならない。将来に向けた競争において諸外国に勝利を譲ってはならない。コンピュータチップやインターネットの開発につながったような研究やイノベーションに対する支援、そして、米国の雇用・新産業への支援を継続しなければならない。

「持続する米国の構築に向けた青写真」にまとめられた政策指針

- 規制改革や税控除措置の拡大によりベンチャー企業及び中小企業の成功と雇用創出を支援する：米国における職創出はベンチャー企業や中小企業にかかっている。起業家が事業立ち上げに必要な資金へのアクセスを制限する規制の改正や、雇用の拡大や賃金の底上げに貢献するベンチャー企業や中小企業に対する税控除措置を充実させるといった、既に導入済の施策 17 件に基づく法案の策定を大統領は要請する。
- 研究開発への投資によりイノベーションを誘発する：米国の経済を支え国民の生活水準を向上させることが可能な研究開発への連邦資金投資を継続する必要がある。

⁴ NIH NCI チーフサイエンティスト小林久隆氏の開発した、体に無害な赤外線を使ってがん細胞のみを破壊する新しいがんの治療法のことについて述べている。<http://www.nature.com/nm/journal/v17/n12/full/nm.2554.html>

2-2. 教育

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

○職業教育について ー企業とコミュニティ・カレッジの連携を奨励ー

成長目覚ましい科学技術関連産業は、現在の米国の労働人口の2倍に相当する数で高いスキルを有する労働者を必要としているのに関わらず、数百万人の国民が失業中という受け入れがたい現状がある。この状況を修復するために、政府は民間企業に協力を呼び掛け、企業とコミュニティ・カレッジ間でのパートナーシップを構築し、国民が直接雇用に関与するスキルを習得できる体制を築くことを奨励する。

(シーメンスが米国 Charlotte 市の工場を開設した際に地元のコミュニティ・カレッジと協力して労働者にスキルを持たせた例を挙げ、それと同様の動きが Orlando や Louisville の他の企業にもあることを言及)

→政府は2百万人の労働者への効果的な職業訓練を計画する。

それに参加する会社もリストアップしている

○全州一律の教育水準の向上

連邦政府の教育関連予算における支出額の1%以下の資金を活用して、ほぼ全ての州で指導・学習水準の向上に努めることを提案したい。これは今世代において初の試みであり、そう簡単には進められない課題ではあるが、我々はそういった課題を解決して改革を進める能力を持っている。

学生は、学校にいればそれだけ教育を受けることができ、学位への道がある。全ての州政府に対し、全ての生徒が卒業するまで、あるいは18歳になるまで高校に在学させる取り組みを実施するよう提案する。

○優れた教師の確保

他国が教育政策を積極的に行う一方で、米国は連邦予算が逼迫し、数千人もの教員を解雇せざるをえなかった。優れた教師を配置すれば、そのクラスの生徒の生涯収入額を教師一人当たりにつき25万ドル以上に増加させることができる。また、このような優れた教師は、子供を貧困から救い、夢を追求するための道を提供することができる。教員の多くは対して高くない年収で時間を惜しんで働き、学校に必要な教材などを自己負担することもある。

教員は重要である。教員批判をやめ、現状に固執せず、学校に対して新たな提案をすべきである。良い教師を維持し、優れた教師が能力に応じた報酬が得られるよう学校に資源を提供すべきである。そして、以下のことが行えるような柔軟性を学校に与えるべきである：

- ①創造性と情熱を持って指導すること
- ②試験に受かるための指導をやめること
- ③生徒を学びへと導かない教師は交替させること、

○学費改革

高校卒業者が大学進学に消極的になる理由はその学費である。国民がクレジットカードの負債額よりも学生ローンの負債額に苦しんでいる今、議会は7月から学生ローンに対する利子率を倍増させる政策を廃止すべきである。そして、中流階級家庭に対して数千ドルの恩恵をもたらす学費税控除策を延長させる

べきであり、今後5年間で働きながら学校に通うことができる職（work-study job）の数を倍増させ、より多くの若者が大学の学費を自分で稼ぐことができるようにするべきである。

また、このような学生支援のみでは不十分である。天井知らずの大学学費に対し、連邦政府は補助金を拠出し続けることはできない。高等教育を州予算の最優先事項にすることで州政府はその任務を果たすべきである。大学も学費の値上げを極力抑えることでその責任を全うしなければならない。

私は先日新たな取り組みを導入した大学の学長らと話す機会があったが、学生がより早く卒業できるよう履修コースを改善した例や、より良い technology を取り入れた例について話を伺った。つまり、学費改善への何らかの解決策はあるということである。大学に対して、もし学費を値上げし続けるのであれば、政府補助金を減額することを警告する。高等教育は全ての米国家庭にとって手の届くべきものであり、高級化するべきものではない。

○人材育成につながる移民改革

また、米国で懸命に学習する優秀な学生数万人が直面している問題も無視することはできない。これらの学生が抱える問題は、まだ米国市民権を取得していないということである。彼らの中には、幼少時に米国に不法入国し、完全に米国人として育てられたものの国外退去になることを恐れる日々を送っている者がいる。また、経営・科学・工学を勉強するために最近米国に来た者もいるが、彼らは学位取得後には帰国し、米国以外で新製品の開発を行い、新たな雇用を生み出しており、米国にとって意味をなさない状況となっている。

そのため、不法入国を許さない一方で、米国で高等教育を受けた移民が米国市民権を得る機会を与えるような包括的移民法の改正を行うべきである。

「持続する米国の構築に向けた青写真」にまとめられた政策指針

- **200万人に職業訓練を提供しスキルの高い労働者の育成に向けてコミュニティ・カレッジと民間企業の新たなパートナーシップを構築する：**

失業者数が多い一方で、多くの業界において特定の技術を有する労働者の確保が困難となっている。近い将来、ヘルスケア、最先端製造業、クリーンエネルギー、IT業界と多岐に亘る分野において、数百万人という中～高度の技術を有する労働者を雇用する必要がある。これを受けて大統領は民間企業とコミュニティ・カレッジの新たなパートナーシップを構築し、企業が必要とする技術を持つ人材の育成に向けたイニシアティブを提案している。本プログラムは、ノースカロライナ州シャーロット、イリノイ州シカゴ、フロリダ州オーランド、ケンタッキー州ルイスビルで実施されている取り組みをモデルとしている。

また将来に必要とされる労働者を育成することを目的として、産業界で求められるスキルを組み合わせ、より実践的な履修コースを策定するための高校と産業界とのパートナーシップを大統領は支援する予定である。

- **生徒の学習を支援する優れた教員を確保し、育成し、支援し、相応しい報酬を与える：**

教職は専門職であり、専門職としての扱いを受けるべきである。最新調査によると、優秀な教員は担任するクラスの全生徒の生涯収入を何万ドルも増額させることが可能と言われている。大統領は、教員の解雇、1クラスあたりの生徒数の増加、学校の閉鎖などを回避し、不景気から学校を守るために、州政府に対して資金を交付している。また、州や学区に対し、教員や教員組合と協力することで教職という専門職の包括的な改革につながるような新しい競争プログラムの提案を要請している。改革案としては以下が挙げられる。

- 教育専門の大学を再編し、学生の入学基準を上げる
- より効果的に教育を行う教員となるためのキャリアステップを設立し、教員の給与はパフォーマンスを反映したものとする
- 教員が学校運営に携わるリーダーシップ的役割と責任を確立し、専門性を高め、教員同士で協力するための時間を持つよう改善し、クラスが説明責任を持ちながら個人及び集団としての自主性を持つ場を作る
- テストスコアだけでなく複数の基準によって評価するシステムを整備する
- 教員レベルを向上し、良い教師を維持し、説明責任を促進するためにテニユアトラックの見直しを行う

- **生徒を高校から脱落させない：**

米国内の20州において、卒業するまで、あるいは18歳になるまで高校退学は認められないという施策が既に導入されており、大統領はこの施策を全州政府に対して導入するよう要請している。高校退学者に対して厳しい内容を含む法律を履行している州では高校生の退学率が低く、結果的に生涯収入が増加しているという調査結果がある。義務教育の修了年齢を上げることで高校中退に関する問題が緩和され、生徒の大学進学やキャリアにおける成功が見込まれる。

- **働きながら学校に通う職の数を倍増し、中流家庭のために大学学費の値上げを抑制する：**

大学学費は学生が大学に通い続けることが不可能なほどのペースで値上がりしている。インフレ調整後であっても4年制公立大学の平均学費は、過去20年間で136%の増額となっている。オバマ政権は、ペルグラントの受給額を最高800ドル以上増額したり、4年制大学に通う学生に対して「米国機会税額控除制度（American Opportunity Tax Credit）」により1万ドルを上限とした大学教育税額控除を提供したりするなど、学生が大学に通い易くなるような環境を整える取り組みを行っている。大統領は議会に対し、大学学費を中流階級家庭にとって負担可能な範囲に留めるような法案を策定することを要請している。なお、大統領は以下の内容を提案している。

- 学費の値上がりを防止：学費の値上がりを防ぐことや価値ある教育を提供することができない大学に対する連邦支援を中止する
- 学生ローンの利子率の倍増を防止：議会は今年7月1日から連邦学生ローンの利子率を倍増させることを決定したが、若者の将来のローン返済を軽減することを目的として、それを停止する
- 働きながら学校に通うことができる職の倍増：働きながら大学に通う意思がある学生を支援するため、今後5年間で働きながら通学できる職の数を倍増させる

- 4年制大学に通う大学生に対する最高1万ドルの税控除措置を恒久化：4年制大学に通う大学生に対する学費税控除額の上限を1万ドルに維持したまま「米国機会税額控除制度」を恒久化させる
- **21世紀の移民システムを構築し、責任ある若者に米国市民権を与える：**

米国の移民システムは崩壊しており、大統領は、米国の経済や安全保障上望ましい移民制度を構築するため、包括的な移民改革を行うことを提案している。大統領の目指す改革には、①国境の安全保障は連邦政府が継続して責任を負う、②不法移民を搾取するなど違法行為を行う企業の説明責任を問う、③米国に不法滞在する外国人は、合法化への措置を受ける前に背景調査を受け罰金を支払う、④米国の多岐に亘るニーズを満たす移民システム法を策定する、の4点が含まれる。幼少時に両親と共に不法入国した、あるいは大学やそれ以上の学位を取得するために米国に入国したなどその背景に係わらず、有能な若者を米国外に追いやるようなことは止めるべきである。

2-3. エネルギー・環境

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

○石油やガス資源の米国内の開発

エネルギーの国内開発ほどイノベーションが約束されているものはない。過去3年間に亘り、米国は数百万エーカーにもおよぶ油田・天然ガス田を新たに発掘してきたが、今後、連邦政府は潜在的なオフショア油田及びガス田の75%以上の開発を開始することとする。現在の米国の石油生産量は過去8年間で最大となっており、また、外国産原油への昨年の依存率は過去16年で最低となっている。

しかし、米国が保有する油田における埋蔵量は世界全体のわずか2%であるため、それだけでは不十分である。米国はよりクリーンで、より安価、そして多くの新規雇用を産むあらゆるエネルギーの開発を行うためのエネルギー政策が必要である。

米国には100年分のエネルギーが供給出来る天然ガスが埋蔵されており、政府はこのエネルギー源を安全に開発するためのあらゆる手段を講じる予定である。専門家らは、この取り組みにより今後10年間で60万人分以上の新規雇用が望めるとみている。国民の健康を保護し、危険にさらすことなく天然ガス田の開発が行われるよう、国有地で天然ガスの発掘を行う全ての企業に対し、発掘に利用する化学物質を全て公開するよう要請する。

天然ガス開発は、雇用を創出し、よりクリーンで安い大型トラックや工場の導入を促す上、環境と経済発展のどちらかを選択する必要もない。また、天然ガスをシェール岩層から掘削するための技術開発に対し30年間に亘る研究費用を提供したのは、連邦政府であることを忘れてはならない。新エネルギーに関する事業を支援する上で連邦政府の役割は重要である。

○クリーンエネルギー政策の推進

天然ガスは、真のクリーンエネルギーである。また、過去 3 年間に亘る官民パートナーシップにより、米国はハイテク蓄電池の製造において世界のリーダーとなっている。さらに、連邦政府の投資により再生可能エネルギーの利用量は倍増した他、数千人分の雇用も創出している。

シェールガスや天然ガスの開発経験から学んだことは、政府投資は必ずしも即座に結果が出ないということである。上手くいかない技術もあれば、失敗する企業もある。しかし私はクリーンエネルギー開発からは撤退しない。また、中国やドイツの風力、太陽光、蓄電池関連産業にも道を譲らない。

政府は石油企業に対して 100 年間に亘り補助金を提供し続けてきた。クリーンエネルギー産業の発展を妨げてきたその補助金を、今後は将来性のあるクリーンエネルギー業界に投資すべきである。クリーンエネルギーに関する税控除及び同分野における職創出を実現する法案の通過を議会に要請する。

○クリーンエネルギー政策の推進のための数値目標

また、新たなインセンティブを与えることでエネルギー・イノベーションを進展させることができる。上下院それぞれが提示する気候変動対策はあまりにもかけ離れているため、包括的計画を成立させることは現時点では困難である。しかし、それはイノベーションの市場を創出するためのクリーンエネルギー基準に関し議会が合意しない理由にはならない。議会は基準策定のために動き出してもいい。そのためここで、政府に対し、300 万戸分の電力供給を可能にするために、国有地でのクリーンエネルギー開発の実施を許可するよう要請する。また、世界最大の電力消費者である国防総省（Department of Defense）が、史上最大となるクリーンエネルギーへの取り組み実施を決定したことを発表する。それは具体的には、海軍が年間 25 万戸分の電力を、クリーンエネルギー源から調達するというものである。

○省エネの推進

拠出額を削減する最短の方法は、省エネである。そのため、製造業者が工場における無駄なエネルギー消費を削減し、設備を改善するよう支援すべきである。これにより、企業は今後 10 年間で電力料金を 1,000 億ドル削減できる他、大気汚染の減少や、製造の増加、建設業界の雇用の創出にもつながる。このような内容を含む法案を作成することを議会に要請する。

「持続する米国の構築に向けた青写真」にまとめられた政策指針

- 約 100 年分の埋蔵量を持つ天然ガスの安全で責任ある開発を促進し、国民の健康と安全性を確保しながら 60 万人分以上の雇用を創出する：

2009 年、米国は世界のトップを走る天然ガス産出国となった。大統領は政府に対し、今後 10 年間で 60 万人分以上の雇用を創出することが可能とされる安全なシェールガス開発を支援するよう要請している。大統領の要請には、国有地内で行われる掘削において利用される化学物質を常識的な新基準で公開することを義務付ける規則の策定が含まれる。

- **エネルギー利用システムを改良し、今後 10 年間で 1,000 億ドルの節約につながるような取り組みを製造業者に奨励する：**

大統領は製造業界におけるエネルギー効率の向上を目指すために、奨励金を出すことや、製造業者が設備を改善したり、省エネ措置を取る際に障害となる規制の撤廃を行うことを発表した。これにより、電力料金を国内全体で 1,000 億ドル削減することができ、外国から輸入するエネルギー源の量を削減することが可能となる。
- **クリーンエネルギー関連の雇用を創出する：**

大統領は議会に対して、ハイテク蓄電池製造の世界トップの地位を維持するため、クリーンエネルギー税控除及び、電力会社に対するクリーンエネルギー源による発電量基準を含む法案を策定することを繰り返し強調している。これにより、2035 年までに米国電力の 80% を、風力、太陽、バイオマス、水力、原子力、天然ガス、クリーンコールといった再生可能エネルギーを含むクリーンエネルギー源からのものにするという目標が掲げられている。議会はまだ本件に関する法案策定や、クリーンエネルギー経済を進展させるための主要なステップに取り掛かっていないことから、大統領は米海軍が電力 1 ギガワットを再生可能エネルギー源から調達するという史上最大の取り組みを実施する予定であることを発表した。さらに、大統領は内務省（Department of Interior）に対し、2012 年末までに 300 万戸分の消費電力として十分な 10 ギガワットの電力を生産する再生可能エネルギープロジェクトを国有地で実施することを許可するよう要請している。